

大学における自己点検・評価のシステムが働き始めてからほぼ10年が経過したが、それまでは動こうとしなかった大学も、時代の要請に従って大学改革に本腰を入れ始めるようになった。その大学改革を始めるに当たって、自己点検・評価がその前提となることは理解できるものであった。現状を理解しないでは、改善策もこれから進むべき道を定めることもできないからである。これまでも、心有る大学人は、教育者、研究者として有るべき姿を慮りながら、自らの日常の活動を反省し、一層の改善を行ってきたことは見聞きするところであった。しかし、独立自尊を旨とする多くの大学人にとって、自己反省を公表し、他人の批判を受けることは容易に受け入れられないことであった。教育者は自ら襟を正す真理の探求者であるという自負心があったからである。

この自己正当化の感覚を身に付けた大学の教授、研究者が、急激に変容する社会のニーズに応えるべく変化して行くことは難しく、外からの声や行政の強力な指導に依らなければならないことも事実であった。その意味において、大学の点検・評価が義務付けられたことはやむを得ないことでもあり有効な実行手段であったと言える。この点検・評価によって、大学の現状を分析し、組織的に問題を掘り起こし、改善のための方策を考えることが可能になった。それまで自己点検は他人事と見なしてきた人びとも、自分が評価の対象になっていることを認識し始め、他人はどうしているのか、自分はどうすれば良いのかを考えるようになったと言ってもよいであろう。

10年間の自己点検・評価は、当初の真摯な反省から定型的、慣習的点検・評価の様相を帯びてきた。毎年然したる改善も行われぬままに問題点だけ残るようになると、点検のための点検となり、なぜそれを行わなければならないかという本質的な問いが忘れられかけてきた。点検・評価の実効が失われかけてきたと言うべきであろう。

本学において、大学基準協会に加盟して以来の10年は一つの節目であった。協会の規定により加盟10年後までに相互評価を受けることが求められており、それによってマンネリ化した点検・評価に真剣に取り組む良い機会となるであろうと考えた。学長として、大学基準協会の相互評価を受けることにより、本来自己点検・評価が持つ大学改革へのインパクトを今一度鮮明にし、本学での大学改革の一層の推進と懸案事項の再確認を全学的に行うという目的が達成されると期待し、今なお課題は多く残っているが、思い切って外部評価を受けることの意義は大きいと音頭を取った次第である。

現状認識から問題提起へ、そして改善方法の策定へ、そのような自己点検・評価が、第三者にどのように判断されるか、それによって本学の教職員が得るものが多いことを期待している。